

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL https://www.smartvalue.ad.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期第2四半期 | 3,391 | — | △52 | — | △47 | — | △64 | — |
| 2019年6月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 △64百万円(—%) 2019年6月期第2四半期 一百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年6月期第2四半期 | △6.53 | — |
| 2019年6月期第2四半期 | — | — |

(注) 1. 2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2020年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年6月期第2四半期 | 4,331 | 3,483 | 80.4 |
| 2019年6月期 | 4,487 | 3,613 | 80.5 |

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 3,482百万円 2019年6月期 3,612百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年6月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 2020年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2020年6月期(予想) | — | — | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,904 | △10.8 | 91 | △71.4 | 101 | △70.5 | 1,029 | 431.6 | 103.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年2月14日)公表いたしました「2020年6月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異、特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年6月期2Q | 10,264,800株 | 2019年6月期 | 10,264,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年6月期2Q | 310,690株 | 2019年6月期 | 359,690株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2020年6月期2Q | 9,940,626株 | 2019年6月期2Q | 9,933,125株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (重要な後発事項) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調である一方、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や個人消費への影響、米中の通商政策に基づく貿易摩擦や、英国のEU離脱の影響など、海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」を標榜し事業を推進しており、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行を図るべく、安定収益の確保に加え、新領域創造に積極投資を行い、高収益事業創造に取り組んでおります。

当社が成長領域として推進を強化しておりますクラウドソリューション事業においては、デジタルガバメントおよびモビリティIoTサービスに関しては順調な伸びを示すことができました。他方、モバイル事業については厳しい市場動向を反映し、大幅な減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は3,391,809千円、営業損失は52,323千円、経常損失は47,275千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は64,915千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、電子行政の実現に向けて、オープンガバメント(注1)における透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”(注2)の提供や、住民ID基盤を軸とした「参加・連携」を促すクラウドプラットフォームである“GaaS”(注3)を、デジタルガバメント(注4)の基盤として提供しております。

他方、もう一つのクラウドソリューション事業として、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器の販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー(注5)サービスである“CiEMSシリーズ”(注6)、クルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェアの提供や、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”(注7)の展開へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進して参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、デジタルガバメントでは、引き続き自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”の提供が順調に推移し、売上高は709,656千円となりました。モビリティ・サービスでは、安全運転支援機器を取扱うカーソリューション分野において、競合他社との競争激化等により市場全体の低価格志向が進むなど、売上は伸び悩んだものの、テレマティクスサービス(注8)をはじめとするIoT分野においては、モビリティIoTサービス“CiEMS 3G”の販売台数が大幅に伸長し、順調に契約件数を積み上げ、データの利活用を軸としたプラットフォームの提供および受託開発がMaaS(注9)やEV(注10)の拡がり背景に前年を大きく上回った結果、売上高は1,227,169千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は1,936,825千円となりました。また、デジタルガバメントとモビリティ・サービスのIoT分野が堅調に推移したことから、セグメント利益は64,712千円となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、携帯電話が登場した初期から大阪府下において6店舗のドコモショップを運営しております。地域密着での事業を展開し、スマホ教室の充実などお客様満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、2019年10月施行の改正電気通信事業法により、通信と端末が分離された料金プランの提供が義務化されたことや、消費税率引き上げによる買い控えの影響を大きく受けた結果、新規販売台数が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によりセグメント利益も減少いたしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は1,454,984千円、セグメント利益は141,554千円となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民 ID 基盤。
- 注4. デジタルガバメント : 公的手続をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図るなど、公的機関側と、住民・事業者側の双方の省力化・利便性の向上などを目指すこと。
- 注5. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. テレマティクスサービス : テレコミュニケーション (Telecommunication = 通信) とインフォマティクス (Informatics = 情報工学) を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9. MaaS : Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通データをクラウド化し、自動車や自転車、バス、電車など、全ての交通手段を単なる移動手段としてではなく一つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。
- 注10. EV : Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,331,675千円となり前連結会計年度末と比べ156,120千円減少しました。

流動資産は1,754,535千円となり、前連結会計年度末と比べ327,337千円の減少となりました。その主たる要因は、仕掛品が63,045千円増加したものの、現金及び預金が263,244千円、商品が55,571千円、受取手形及び売掛金が52,955千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,577,140千円となり、前連結会計年度末と比べ171,217千円の増加となりました。その主たる要因は、投資その他の資産(その他)の敷金及び保証金が156,663千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は848,352千円となり、前連結会計年度末と比べ26,114千円減少しました。

流動負債は781,640千円となり、前連結会計年度末と比べ577千円の増加となりました。その主たる要因は、未払法人税等が22,056千円増加したものの、買掛金が20,641千円減少したことによるものであります。

固定負債は66,711千円となり、前連結会計年度末と比べ26,691千円の減少となりました。その主たる要因は、資産除去債務が17,578千円、固定負債(その他)のリース債務が9,113千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,483,323千円となり、前連結会計年度末と比べ130,006千円の減少となりました。その主たる要因は、自己株式の減少により27,892千円増加したものの、利益剰余金が配当金の支払いにより79,240千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により64,915千円減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ263,244千円減少し、442,149千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は167,738千円となりました。資金増加の主たる要因は、減価償却費119,238千円、売上債権の減少額56,065千円、のれん償却額42,264千円等であり、資金減少の主たる要因は、税金等調整前四半期純損失55,027千円、仕入債務の減少額20,641千円等であります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は354,745千円となりました。資金減少の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出186,658千円、敷金及び保証金の差入による支出158,288千円等であります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は76,237千円となりました。資金増加の主たる要因は、自己株式の処分による収入14,150千円であり、資金減少の主たる要因は、配当金の支払額78,916千円、リース債務の返済による支出11,471千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月14日付「2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2020年6月期の業績予想を変更いたしております。

詳細につきましては、本日(2020年2月14日)に公表いたしました「2020年6月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異、特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 705,393 | 442,149 |
| 電子記録債権 | 3,110 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 782,215 | 729,259 |
| 商品 | 441,332 | 385,761 |
| 仕掛品 | 49,044 | 112,089 |
| その他 | 100,777 | 85,275 |
| 流動資産合計 | 2,081,872 | 1,754,535 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 215,909 | 193,636 |
| その他(純額) | 157,623 | 127,529 |
| 有形固定資産合計 | 373,532 | 321,166 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 817,121 | 774,856 |
| その他 | 374,737 | 496,385 |
| 無形固定資産合計 | 1,191,858 | 1,271,241 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 517,701 | 516,957 |
| その他 | 322,830 | 467,774 |
| 投資その他の資産合計 | 840,531 | 984,731 |
| 固定資産合計 | 2,405,922 | 2,577,140 |
| 資産合計 | 4,487,795 | 4,331,675 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 401,518 | 380,876 |
| 未払法人税等 | 763 | 22,820 |
| 賞与引当金 | 42,189 | 55,385 |
| 短期解約損失引当金 | 153 | 178 |
| 資産除去債務 | — | 18,628 |
| その他 | 336,438 | 303,751 |
| 流動負債合計 | 781,062 | 781,640 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 54,399 | 36,821 |
| その他 | 39,004 | 29,890 |
| 固定負債合計 | 93,403 | 66,711 |
| 負債合計 | 874,466 | 848,352 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 959,454 | 959,454 |
| 資本剰余金 | 949,720 | 949,720 |
| 利益剰余金 | 1,904,349 | 1,746,601 |
| 自己株式 | △200,755 | △172,863 |
| 株主資本合計 | 3,612,768 | 3,482,912 |
| 新株予約権 | 561 | 411 |
| 純資産合計 | 3,613,329 | 3,483,323 |
| 負債純資産合計 | 4,487,795 | 4,331,675 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日) |
|---------------------|--|
| 売上高 | 3,391,809 |
| 売上原価 | 2,395,071 |
| 売上総利益 | 996,737 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,049,061 |
| 営業損失(△) | △52,323 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 106 |
| 助成金収入 | 1,884 |
| 違約金収入 | 1,732 |
| その他 | 1,324 |
| 営業外収益合計 | 5,047 |
| 経常損失(△) | △47,275 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 336 |
| 投資有価証券評価損 | 7,416 |
| 特別損失合計 | 7,752 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △55,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,144 |
| 法人税等調整額 | 743 |
| 法人税等合計 | 9,887 |
| 四半期純損失(△) | △64,915 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △64,915 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------|--|
| 四半期純損失(△) | △64,915 |
| 四半期包括利益 | △64,915 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △64,915 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|--|----------------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △55,027 |
| 減価償却費 | 119,238 |
| のれん償却額 | 42,264 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13,196 |
| 短期解約損失引当金の増減額(△は減少) | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △106 |
| 固定資産除却損 | 336 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 7,416 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 56,065 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △7,474 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △20,641 |
| その他 | △17,343 |
| 小計 | 137,949 |
| 利息及び配当金の受取額 | 106 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 29,683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 167,738 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,343 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △186,658 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △158,288 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,625 |
| その他 | 920 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △354,745 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の処分による収入 | 14,150 |
| リース債務の返済による支出 | △11,471 |
| 配当金の支払額 | △78,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △76,237 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △263,244 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 705,393 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 442,149 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------------|-----------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | クラウド ソリューション 事業 | モバイル事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,936,825 | 1,454,984 | 3,391,809 | — | 3,391,809 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,936,825 | 1,454,984 | 3,391,809 | — | 3,391,809 |
| セグメント利益 | 64,712 | 141,554 | 206,266 | △258,589 | △52,323 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、イリオスネット株式会社に対して、当社が運営する移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループとして、戦略的に重点指向するクラウドソリューション事業への経営資源の更なる集中を行うことが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと判断したため、成熟した市場環境において、先行き不透明な状況となっている移動体情報通信機器の販売代理店事業をイリオスネット株式会社へ譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

①移動体情報通信機器の販売代理店事業の内容

株式会社NTTドコモが提供する、移動体情報通信機器販売及び関連機器の販売・保守・修理と附帯する業務を行っております。

②移動体情報通信機器の販売代理店事業の経営成績

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

| | 移動体情報通信機器の 販売代理店事業 (a) | 連結実績 (b) | 比率 (a/b) |
|------|---------------------------|-------------|----------|
| 売上高 | 3,879,712千円 | 7,743,057千円 | 50.1% |
| 営業利益 | 479,675千円 | 320,255千円 | 149.8% |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

| | 移動体情報通信機器の 販売代理店事業 (a) | 連結実績 (b) | 比率 (a/b) |
|------|---------------------------|-------------|----------|
| 売上高 | 1,463,655千円 | 3,391,809千円 | 43.2% |
| 営業利益 | 134,335千円 | △52,323千円 | — |

③移動体情報通信機器の販売代理店事業の資産、負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

④譲渡価額及び決済の方法

譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により、非開示とさせていただきます。

決済方法：現金による決済

3. 譲渡の時期

| | |
|---------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2020年2月14日 |
| (2) 基本合意締結日 | 2020年2月14日 |
| (3) 事業譲渡契約締結日 | 2020年3月31日(予定) |
| (4) 事業譲渡日 | 2020年3月31日(予定) |

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため、当社の株主総会の決議を要しません。